

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日浦 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	67,159	69,711	98,241
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,172	988	640
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,008	864	348
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,369	802	427
純資産額(百万円)	26,511	16,280	27,461
総資産額(百万円)	60,483	58,049	66,641
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	40.09	64.84	13.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	28.0	41.2

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	35.49	48.31

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(為替相場の変動について)

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復が続いております。また、景気対策への期待感からの円安・株高等により、設備投資や個人消費にも緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。しかしながら、欧州の債務問題や不安定な金融資本市場、中国を中心とした新興国の成長鈍化傾向などの影響から、国内景気の先行きについては楽観できない状況にあります。

当社グループが関連するICT（情報サービス）業界においては、競争激化など依然として厳しい状況にありますが、IT基盤の再構築や、現行システムの更新などに加え、抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報システム投資にも、改善の兆しが見え始めております。

このような状況のもと、情報ネットワークソリューションサービスの売上は前年実績を上回り、損益につきましても昨年実績を改善する結果となりました。

一方、電子デバイスは中国市場の減速と長期的な欧州市場の低迷や国内AV家電業界の業績不振の影響により売上、損益ともに前年を大きく下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高697億11百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失8億87百万円（前年同期は13億15百万円の損失）、経常損失9億88百万円（前年同期は11億72百万円の損失）、四半期純損失8億64百万円（前年同期は10億8百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、お客さまの設備投資にもようやく明るさが見え始めました。この状況の下、金融、製造、鉄道関連など社会インフラを支えるお客さまを中心にネットワークインフラ構築商談を展開し、堅調に推移いたしました。また、モバイルソリューションビジネスも好調に推移し、売上に大きく貢献いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましても、業務システムの更新や新規の設備投資案件が活発になってまいりました。流通サービス、製造、食品、医療関連業務等のお客さまを中心に、業務ソリューションサービスやLCMサービスビジネス（ ）を展開し、売上は堅調に推移いたしました。

上記のとおり、売上が好調に推移したことにより損益につきましても前年から大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は527億69百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は8億40百万円（前年同期は16億31百万円の損失）となりました。

()お客さまのIT環境の設計から移行、運用、継続的改善までをサポートし、IT資産のライフサイクルをトータルで管理するサービス

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、空調機器向けセンサーは堅調に推移いたしましたが、電源用パワーデバイスは若干の減少となりました。また、中国市場の減速と長期的な欧州市場の低迷の影響により、FA機器向けLSI、自動車向けメモリーが大幅に減少となりました。

電子機器ビジネスは、産業機器用途の組込向けHDD、サーバ・PCの販売は堅調に推移いたしましたが、AV家電の市場低迷の影響に加え、企業のIT設備投資の抑制により3.5インチHDDの販売が大きく減少となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は155億66百万円（前年同期比29.2%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,826,000	11,826	-
単元未満株式	普通株式 381,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	11,826	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託口所有の株式299,000株(議決権の数299個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式299,000株を自己株式として認識しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	13,470,000	-	13,470,000	52.5
計	-	13,470,000	-	13,470,000	52.5

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 ESOP信託口所有の株式299,000株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式299,000株を自己株式として認識しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員常務	管理本部長・財務経理 統括部長	取締役 執行役員常務	総務人事本部長・財務 経理本部長・環境推進 室担当	吉井 一典	平成24年10月1日
取締役 執行役員常務	情報営業本部長・東日 本本部長	取締役 執行役員常務	情報営業本部長・東日 本本部長・情報セキュ リティ推進室担当	江森 勲	平成24年10月1日
取締役 執行役員常務	ネットワーク本部・機 器デバイス本部担当	取締役 執行役員常務	ネットワーク本部長・ 機器デバイス本部担当	竹内 喜夫	平成24年10月1日
取締役 執行役員	ネットワーク本部長	取締役 執行役員	ネットワーク本部長代 理・運用アウトソーシ ング部長	志村 一弘	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,059	11,990
受取手形及び売掛金	2, 3 26,374	2, 3 15,900
たな卸資産	7,548	9,486
繰延税金資産	1,071	1,302
未収還付法人税等	4	0
その他	764	1,286
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	47,803	39,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,628	1,643
減価償却累計額	690	717
建物及び構築物(純額)	937	925
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	8	9
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
土地	2,346	2,346
リース資産	1,069	1,323
減価償却累計額	605	800
リース資産(純額)	463	523
建設仮勘定	457	221
その他	819	856
減価償却累計額	708	730
その他(純額)	111	126
有形固定資産合計	4,319	4,145
無形固定資産		
のれん	367	289
リース資産	469	540
その他	385	475
無形固定資産合計	1,221	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,651
長期貸付金	167	163
繰延税金資産	3,240	3,220
長期預金	3,900	4,200
その他	1,551	1,570
貸倒引当金	158	156
投資その他の資産合計	13,297	12,649
固定資産合計	18,838	18,100
資産合計	66,641	58,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,940	2 11,323
短期借入金	8,061	14,178
1年内返済予定の長期借入金	296	2,441
リース債務	455	497
未払法人税等	482	64
賞与引当金	2,126	1,046
受注損失引当金	277	108
その他	3,172	3,596
流動負債合計	30,812	33,256
固定負債		
長期借入金	1,026	690
リース債務	635	712
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	6,341	6,895
役員退職慰労引当金	18	-
長期未払金	288	187
負ののれん	34	8
災害損失引当金	17	11
その他	5	5
固定負債合計	8,367	8,511
負債合計	39,179	41,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,104	4,102
利益剰余金	13,933	12,920
自己株式	345	10,575
株主資本合計	27,504	16,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	72
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	65	56
その他の包括利益累計額合計	43	19
純資産合計	27,461	16,280
負債純資産合計	66,641	58,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	67,159	69,711
売上原価	56,945	59,145
売上総利益	10,214	10,566
販売費及び一般管理費	11,530	11,454
営業損失()	1,315	887
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	53	53
受取保険金	35	-
保険配当金	88	64
負ののれん償却額	26	25
為替差益	-	7
その他	54	44
営業外収益合計	279	209
営業外費用		
支払利息	91	151
為替差損	26	-
支払手数料	-	111
その他	17	47
営業外費用合計	135	310
経常損失()	1,172	988
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
災害損失引当金戻入額	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	3	15
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	4	8
事務所移転費用	1	-
事業再編損	-	5
特別退職金	20	36
特別損失合計	30	65
税金等調整前四半期純損失()	1,193	1,048
法人税等	185	184
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,008	864
四半期純損失()	1,008	864

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,008	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	50
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	27	9
その他の包括利益合計	361	62
四半期包括利益	1,369	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	802
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	552百万円	510百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び売掛金

四半期連結会計期間末日満期手形及び売掛金の会計処理は、手形交換日または実際の入金日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び期末日指定振込等の売掛金が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	134百万円	105百万円
売掛金	734	410
支払手形	123	171

3 売掛金から次の売掛債権譲渡金額を除いております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
売掛債権譲渡金額	-百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期、第3四半期は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	532百万円	635百万円
のれんの償却額	81	77
負ののれんの償却額	26	25

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	(注)101	4	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日に上場株券等の公開買付けを行い、同年4月20日その取得を終了しております。この他、ESOP信託口が保有する当社株式の売却もあり、当第3四半期連結累計期間において自己株式が102億29百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105億75百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,526	21,989	65,515	1,643	67,159	-	67,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	154	202	243	446	446	-
計	43,574	22,143	65,718	1,887	67,605	446	67,159
セグメント利益又は損 失()	1,631	371	1,259	64	1,324	8	1,315

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,769	15,566	68,335	1,375	69,711	-	69,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	179	233	245	478	478	-
計	52,822	15,746	68,568	1,621	70,190	478	69,711
セグメント利益又は損 失()	840	29	811	88	900	12	887

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	40円9銭	64円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,008	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,008	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,146	13,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。